

令和4年度 インターンシップ実施状況等調査結果（道立・全日制）

1 調査対象

調査内容	令和4年度のインターンシップ実施状況等
調査対象	道立高等学校及び道立中等教育学校 全日制課程 191校
調査年月	令和5年3月

2 調査結果の概要（※「学科」とは「大学科」を指す。[ ]内の数値は前年度の値）

<p><b>(1) 実施学校数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制道立高校191校[191校]のうち、179校[146校]が実施し、実施率は93.7%[76.4%]となった。各学校の工夫により、コロナ禍以前(R1:99.0%)に近づいている。</li> </ul>
<p><b>(2) 実施人数（在籍数に対する実施人数の割合）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1学年が4,561名(19.5%)、2学年が7,721名(34.2%)、3学年が957名(4.1%)の計13,239名(19.1%)が実施しており、人数、割合ともに2学年が最も多い。</li> </ul>
<p><b>(3) 3年間を通して1回以上体験した生徒数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体で34.1%[31.5%]と昨年より2.6ポイント高くなったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。</li> </ul>
<p><b>(4) 職業分類による体験者数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「専門的・技術的職業従事者」39.6%、「サービス職業従事者」18.8%、「販売従事者」9.8%の順に体験者が多い。</li> <li>・「管理的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「輸送・機械運転従事者」では体験者が少ない。</li> </ul>
<p><b>(5) 実施日数ごとの体験者数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日間が38.4%、2日間が32.3%、3日間が24.8%となっており、3日間以内での実施が95.5%となっている。</li> <li>・実施日数の変更の必要性について、91.2%の学校が「そのままでよい」と回答している。</li> </ul>
<p><b>(6) 事前・事後指導にかけた時間（授業時間）と指導内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前指導にかけた時間は「1～5時間」（50.1%）が最も多く、「インターンシップの目的を設定・確認させる指導」（64.9%）や「マナー指導」（16.3%）、「教科や学校生活等でこれまで学んだことをインターンシップにつなげる指導」（12.7%）を重視して取り組んでいる学校が多い。</li> <li>・事後指導にかけた時間は「1～5時間」（57.6%）が最も多く、「報告書やレポートの作成などインターンシップを評価させる指導」（41.8%）や「発表会やポスターセッションなどインターンシップの成果を共有させる指導」（29.1%）を重視して取り組んでいる学校が多い。</li> </ul>
<p><b>(7) インターンシップの成果等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒に関する成果として、「進路意識を明確にすることができた」（70.4%）、「自己の個性や適性を把握し、自己理解を深めることができた」（65.4%）の順に多い。</li> <li>・受入事業所がとらえている成果として、「学校や生徒に事業内容等を理解してもらえる機会になった」（74.3%）、「学校との連携ができた」（56.4%）の順に多い。</li> <li>・保護者がとらえている成果として、「子どもが自分の進路について真剣に考えるようになった」（72.1%）、「子どもが働くことの大切さを理解するようになった」（44.1%）の順に多い。</li> <li>・実施上の課題として、「生徒の希望する受入事業所等の開拓」（55.3%）、「受入事業所等の確保」（41.9%）、「実施時期・日数」（31.8%）の順に多い。</li> </ul>
<p><b>(8) 新型コロナウイルス感染症の影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップの実施を中止した学校は、9校[42校]と、昨年度から大きく減少した。新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合の実施率は、98.4%と想定できる。</li> <li>・受入先を近郊の企業等に変更して実施した学校は11校、受入日数を短縮して実施した学校は11校あった。その他の主な理由は、実施時期の変更である。</li> <li>・実施の中止を判断した理由として、受入先企業等の申出により取りやめた学校が23校と最も多く、次いで学校として取りやめたが17校となっている。</li> </ul>